

コード	名称	区分	コード	名称			
事業名	1070 民生委員活動経費	会計	01	一般会計			
		款	03	民生費			
		項	01	社会福祉費			
基本施策	07 老後の生活や低所得者の自立を支える	目	02	民生事業活費			
		細目	186	民生事業活動経費			
行革大綱の重点事項番号		7		細々目	01	民生委員活動経費	
担当部課	コード	703000		担当者氏名	山中二三子	連絡先	47 - 1151 (内線) 210
	名称	大山田支所住民福祉課					

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	民生委員・児童委員・主任児童委員	※対象件数
成果(どうする)	各種福祉サービスなどの研修や情報共有することにより、市民からの相談活動などの確に対応できる。	
根拠法令・要綱等	民生委員法	
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業内容	①民生委員児童委員協議会定例会の開催 各種福祉サービスなどの研修や情報交換により活動促進を図る目的として毎月1回開催した。	
社会情勢の変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
民生委員児童委員協議会定例会の開催	回	回	目標	12	目標	12
			実績	12	実績	12
高齢者の集い	回	回	目標	1	目標	1
			実績	1	実績	1

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
民生委員児童委員協議会定例会の開催	会議の開催回数を指標としました。	回	回	目標	12	目標	12
				実績	12	実績	12
				目標		目標	
				実績		実績	

投入コスト	H20 決算	H21 決算	H22 当初予算	H23 当初要求	
					(千円)
直接事業費計(A)	5	5	8	8	
Aの財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	0	0		
	一般財源	5	5	8	8
事業投入人件費(B)	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	
フルコスト(A)+(B)	720	720	720	720	
	725	725	728	728	

事務事業の評価 (Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	○
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高サービス水準や対象を見直す余地がある。	○
達成度	当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。【事業名】 受益者負担を求めることができる事業である。全体コストにおける負担構成は適正である。コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	相談など地域活動の積極的な促進が図れるように、要支援者などの情報共有をより進める。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 民生委員が、担当地区内の要支援者等の実態を把握できるよう、毎月定例会を開催し、情報交換を実施した。

今後の方向性 (Action)

担当課長氏名	中村 崇
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 民生委員法24条に定める任務の遂行と円滑な運営を図るために、引き続き情報交換の場が必要である。
現時点における課題、その他	平成22年12月に民生委員・児童委員の一斉改選があり、26人の委員の内、24名が退任し、新任に変わるので、福祉行政に係る事業内容の研修が必要。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	国、県においても新任に対する研修は行われるが、支所においても定期的な会議の中で説明を行っていく。